

ココロがある。

ミニディスクロージャー誌

お客さまとともに

平成 22 年 9 月期

(平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)



ココロがある。コタエがある。
西日本シティ銀行

国内トップレベルのサービスを
地元で提供し、お客さまとともに栄える
九州No.1バンク

CONTENTS 「ココロがある。」SIDE

トップメッセージ ①

地域の発展のために ②

地域の皆さまとともに歩んでいくために ⑥

日々のお役に立つために ⑩

経営理念

理念

西日本シティ銀行は、高い志と誇りを持って
時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する
“九州No.1バンク”を目指します。

お客さまに一番近い

お客さまに一番近い銀行として、誠実に対応し、
圧倒的に支持される銀行をめざします。

地域に貢献する

健全経営を基本に、地域に貢献し、積極的に社
会的責任を果たすことで広く信頼される銀行を
めざします。

期待に応える人づくり

あたたかな心とチャレンジ精神を持ち、自由闊達
で積極果敢に行動する人づくりに努めます。

行動憲章

心がある

私たちは、いつもお客さまの身になって、丁寧
に対応し、真摯にご相談に取り組みます。

情熱がある

私たちは、いつもお客さまの声に、熱く行動し、
チャレンジし、スピーディにお応えします。

夢がある

私たちは、いつもお客さまの期待をこえた、新しく、
価値のある提案をお届けします。

目指す銀行像の実現へ 取締役頭取 久保田 勇夫



お客さまの声に お応えするために

私どもは、お客さまの生活スタイルや、経済環境の変化によって金融機関に求められる多様化、専門化するニーズを、具体的な形にしてご利用いただけるよう、様々な取り組みを行ってまいりました。

たとえば、個人のお客さまへの取り組みでは、多様化する資産運用の声にお応えするため、5月に東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社との共同出資による証券子会社、西日本シティ

証券株式会

社の営業を開始いたしました。7月には、資産運用に関する専門知識を持つマネーアドバイザーの配置店を大幅に拡大いたしました。ま

た、土曜日・日曜日もローンのご相談・お申し込みをお受けする専門拠点を新設し、お客さまとの接点の拡大を図りました。

法人のお客さまへの取り組みでは、グローバル化で変化し専門化する中国向け国際業務への声にお応えするため、条件を満たせば最短受付当日に到着となる中国向け米ドル建て送金サービスを6月より開始いたしました。また、8月には九州の地方銀行で初めて人民元建て貿易決済業務の取り扱いを開始いたしました。

環境問題へも積極的に取り組み、7月に新しく移転オープンした門司駅前支店に、太陽光発電システムなどの「エコ機能」を取り入れました。

同時に財務体質の改善にも取り組み続け、平成22年7月には、公的資金を完済いたしました。これにより、合併時の最大の課題の一つであった「不良債権問題」を克服し、いよいよ巡航高度に達するための環境が整いました。これもひとえに、株主の皆さま、お取引先の皆さま、地域の皆さまの温かいご支援とご愛顧の賜物と感謝しております。

目指す銀行像の実現へ

組んでまいりました。

私どもは、地域の繁栄と地方銀行の繁栄は一体不可分であると考えております。質の高いサービスを通じて地元のお客さま、ひいては地域経済の発展に貢献すること、また、その前提となる強靱な経営基盤を構築し、自らも成長企業として地域経済をリードしていくことが、私ども地方銀行の役割であると考えております。

今年度は中期経営計画の最終年度に当たりますので、目指す銀行像の実現に向けて現計画をしつかりとやり上げ、セカンドステージに向け勢いよく駆け抜けて、次の中期経営計画に引継いでまいりたいと考えております。

現在の中期経営計画「New Stage 2008」を、目指す銀行像の実現に向けたファーストステージと位置づけ、「国内トップレベルのサービスを地元で提供し、お客さまとともに栄える九州No.1バンク」実現に向けた諸改革・施策に取り

これから、地域の皆さまのご支援とご愛顧にお応えし、一流の金融サービスを皆さまに感じていただけるよう努力してまいります。

アジアの成長を 九州へ取り込む架け橋に。

ココロがある。

海外への地場企業の

ビジネス拡大を

支援しています

平成22年5月、国際業務部門を再編し国際部を新設しました。国際部では、国際情勢の変化を先取りしたクロスボーダー決済や為替リスクヘッジ商品など、最先端の商品・サービスを提供しています。また、海外ネットワークを活かし、国内および海外における各種商談会の開催や、海外ビジネスに役立つ多様な情報の提供を通じ、地元企業の国際ビジネス拡大をサポートしています。海外ビジネスに関するご相談は国際ビジネス支援室内「グローバルビジネス・サポートセンター」までお問い合わせください。

海外ビジネスに関するご相談は

グローバルビジネス・サポートセンター

TEL092-476-2560

【受付日】月～金曜日 銀行休業日は除きます

【受付時間】9:00～17:00

中国向けの先進的な サービスを提供しています

平成22年8月、九州の地方銀行で初めて、日本・中国間の人民元建て貿易決済業務を始めました。これに先立つ6月には、インターネット外為サービス「NCB外為スーパーダイレクト」の提供を開始し、中国向け米ドル建て送金は最速当日中の着金も可能となりました。



(※)「NCB外為スーパーダイレクト」のご利用には、事前の登録お申込み及び月額基本手数料2,100円(消費税等込)等が必要です。



当行は金融決済機能の多様化・高度化を通じ、お客さまの中国ビジネス競争力の向上をサポートいたします。

中国でのビジネスマッチングの 機会を提供しています

平成22年9月、製造業のお取引先を対象にした「日中ものづくり商談会@上海2010」を、上海に拠点を置く地方銀行等と共同して開催しました。本商談会では、中国での原材料調達先・委託加工先の拡大ニーズを持つ製造業のお取引先に、中国現地企業との商談の機会を提供しました。出展企業数は334社、来場企業数は3,200社、商談件数は8,500件にのぼり、当行が係わった製造業向け商談会としては過去最大級の規模となりました。



◎商談会場内



◎開幕式



ビジネス交流と 学術振興のために。

ココロがある。



新博多駅ビル開業を先取りした
商談会を開催しています

平成22年7月、九州・山口の地場産品を発掘する「東急ハンズ商談会」を開催しました。本商談会では、平成23年春開業予定の新博多駅ビル「JR博多シティ」内に新店する「東急ハンズ博多店（仮称）」とお取引先74社との商談の機会を提供しました。

北九州地区のお取引先の
販路拡大に協力しています

平成22年10月、北九州市と締結した「産業振興分野に関する連携協定」において掲げる「販路開拓による連携」の取り組みの環として「北九州まるごと大商談会」を開催しました。本商談会では、北九州市、北九州商工会議所の後援のもと、北九州地区の量販店6社とお取引先80社との商談の機会を提供しました。商談件数は109件にのぼり、当行が開催する商談会の中でも大規模な商談会となりました。



参加された商談先のバイヤーの方々からは「これまで出会ったことのない商材の発掘ができた」、参加されたお取引先からは「普段なかなか商談できないバイヤーに、商品をPRできるよい機会となった」といった感想や、今後の継続開催を望む声が多く寄せられました。当行では、今後もお取引先の販路拡大支援、地場産業振興のため、様々な商談会を開催してまいります。

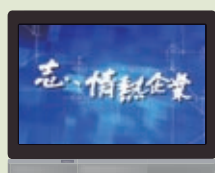
大学の知識を地域社会につなぐ
橋渡しをしています

平成22年8月、環境、IT、金型等に強みを持つ国立大学法人九州工業大学と、また、平成22年10月には、食・健康・流通等に強みを持つ中村学園大学・中村学園大学短期大学部と「産学連携協力に関する協定書」を締結しました。

当行は、産学連携協力の促進により、技術・研究開発を支援するネットワークの構築、技術・人材交流や人材育成の促進、共同セミナーや講演会などを通じて、地域の発展と学術の振興に寄与してまいります。



九州の元気を
応援しています



「志、情熱企業」

～中小企業応援テレビ番組～

地元企業の中で、技術力やノウハウ等を持つ特徴ある企業を紹介するテレビ番組を毎週土曜日に放映中です。当番組で紹介した企業は120社を超えました。

当行ホームページ (<http://www.ncbank.co.jp>) からでも番組内容をご覧いただけます。

新しい店舗に「エコ機能」を取り入れています



平成22年7月、新しくオープンした
門司駅前支店には、太陽光発電システムやLED照明、エコガラスといった「エコ機能」を取り入れています。

地域の方々とふれあい、ココロがある。
ともに環境を守っていくために。



平成22年8月、
博多まちづくり推進協議会主催の
「博多ひーんやり！打ち水」に協力し、博多駅周辺で打ち水を実施しました。

エコを考えたイベントに参加しています



ご自宅に太陽光発電システムを設置する
 方のためのローンを取り扱っています。
 また、環境に配慮した経営を行っている
 企業の資金調達において、私募債発行時の
 コスト優遇制度を設けた「環境私募債」を
 取り扱っています。省エネ設備導入・温室
 効果ガス削減対策資金、新エネルギー導入
 資金等の調達においては、金利優遇制度を
 設けた「NCB環境応援資金」を取り扱っ
 ています。

環境に配慮した「暮らし」や
 「企業経営」をサポートしています



平成22年10月、韓国・中国の環境関連企
 業とのビジネス交流促進を目的に「九州・韓
 国・中国 環境ビジネス交流会」の事務局と
 して、北九州市と連携しお取引先に商談の機
 会を提供しました。本交流会では、韓国・
 中国の環境関連企業41社と日本企業59社と
 の商談が行われ、商談件数は114件にのぼ
 りました。

環境関連のビジネス交流を
 応援しています



◎大橋駅前周辺



◎博多区御供所町周辺



◎JR 博多駅周辺

平成22年10月、近隣公園、商店街など日
 ごろお世話になっている地域の清掃活動「地
 域のNCBクリーンデー」を本支店約110
 カ所で実施しました。

地域の環境美化に取り組んでいます

子どもたちに楽しみながら
お金について学んでもらう場を提供しています

平成22年8月、「第四回キッズ・サマーキャンプ」お金のがっこう」を開催し小学5、6年生28名が参加しました。



次世代を担う子どもたちのために。

社会人・学生が共に
学びあう場を提供しています

平成22年5月、九州大学と共同で「若手企業人・学生のための国際経済・経営講座」を開講しました。



「子ども参観日」に協力
しています(折尾支店、大名支店)

平成22年8月、福岡県中小企業経営者協会主催の、お父さん・お母さんの職場体験事業「FUKUOKA みらいフェスタ2010」に協力しました。

教育的・文化的価値の高い
映画鑑賞の場を提供しています

平成22年9月、当行・西日本国際財団・福岡文化財団の共催により、福岡文化財団25周年記念事業「アジア映画鑑賞会中学生招待」を開催しました。



次世代を担う中学生に、アジアの国で制作された教育的・文化的価値の高い映画作品を鑑賞する機会を提供しました。

中学生職場体験学習に協力
しています(古賀支店)

平成22年9月、古賀市中学生職業体験学習事業「ドリームステージ」に協力しました。

アジアとの国際交流を
支援しています

【財団法人 西日本国際財団】

アジア諸国との国際交流を推進することにより、国際相互理解の促進、国際的人材の育成、及び地域との交流を目的とした事業活動を行っています。

また、九州・山口・沖縄地域を対象に、アジアとの国際交流に貢献した団体・個人を表彰する「アジア貢献賞」、子どもたちが自身が国際交流活動を行っている学校等を表彰する「アジアKids大賞」を設けて、地域で草の根活動を通して活躍している方々の国際交流事業を支援しています。



毎月ミニコンサートを開
催しています

【財団法人 福岡文化財団】

皆さまに愛され25年間続く、「プロムナードコンサート」。本店エントランスホールで毎月1回開催し、平成22年12月で300回を迎えます。

また、福岡市内小学校で本物のクラシック音楽演奏や大道芸パフォーマンスを披露する「ふれあいライブ」は、子どもたちに大変喜ばれています。主催する福岡文化財団は、美術、音楽、演劇等芸術を通して、文化の向上を図り、より豊かな地域社会づくりに貢献する活動を行っています。



地域の優れた経営者を
表彰しています

【財団法人 九州・山口地域
経済貢献者顕彰財団】

九州・山口地域において産業の開発、経済の発展に特に寄与している中堅・中小企業で、経営面・技術面に優れた業績を有する経営者の方々を毎年表彰し、「経営者賞」を授与しています。昭和47年の財団創設以来、表彰は37回を数え、受賞者は147名となりました。

受賞者が経営する企業のうち、上場または店頭公開を果たされた企業も多数あります。



子どもたちの希望を未来へ
つなぐお手伝いをしています

【日本ユニセフ協会 九州本部】

当行は、日本ユニセフ協会九州本部の事務局を昭和45年に設け、窓口での募金収納や募金箱の設置拡大、街頭での募金活動など、世界の子どもたちが平和で健康に暮らせるよう日本ユニセフ協会の活動を支援してまいりました。

日本ユニセフ協会九州本部は本年、地域の皆さまのご支援とご協力により設立40周年を迎えることが出来ました。平成22年10月には、設立40周年を記念して、チャリティー講演会を開催しました。当日は、多数の来場者の方から募金に協力いただきました。



お客さまのライフプラン
実現のお手伝い
「資産運用相談専門
スタッフの全店配置」

5年後、10年後、20年後の自分を思い描いたとき、皆さまいろいろな「想い」をお持ちではないでしょうか。

私たちは、お客さまひとりひとりのライフプランに合わせ、その時々に必要なお金に関する様々なニーズを見据え、皆さまが描く「想い」の実現をお手伝いしたいと考えています。

当行では、各店にマネーアドバイザーやエリアを担当するチーフマネーアドバイザーを配置しており、金融資産に関する具体的な運用のアドバイスやご提案をしています。

また、お客さまの資産全般の運用や相続、事業承継等のより幅広いご相談には、高い専門知識を持つプライベートバンカーが、各店の担当者と共にライフプランに合わせたご提案をしています。

私たちに、お気軽にご相談ください



営業推進部 プライベートバンカー
寺田 修



営業推進部 チーフマネーアドバイザー
松高 亜矢子



博多駅東支店 マネーアドバイザー
佐藤 右子



前原支店 マネーアドバイザー
堀田 美幸



篠栗支店 マネーアドバイザー
宗 三千代



八女支店 マネーアドバイザー
大場 貴文

全店で 243 名の専門スタッフがお待ちしています

(平成22年10月末現在)

土曜日、日曜日も
ご利用いただけます！
「NCBアルファ天神」

曜日や時間を気にせずゆつくりと、どなたでもご利用いただけるコンサルティングプラザ「NCBアルファ天神出張所」は、福岡市の中心「天神」にあります。平日は19時まで、土日祝日は17時まで営業しています。

資産運用相談の専門スタッフが、お客さまのライフプランに合わせたご提案をしていますので、仕事帰りや天神へのお買い物の際に、ぜひお立ち寄りください。



NCB アルファ天神
西 美紀子



福岡市中央区天神2-15-28
西日本シティ銀行大名支店ビル4階
平日9時～19時 土日祝日10時～17時
(12月31日～1月3日及び5月3日～5日を除きます)

● ローン営業室
● NCBいつでもプラザ



「土・日にゆくりローンの相談をしたいな。」
さまざまな生活スタイルのお客さまが土・日曜日も気軽にローンについてご相談いただける専門の相談窓口を福岡県下27か所に設置しています。
ご自宅の新築・ご購入、ご返済中の住宅ローンのお借換えなどの住宅に関するローンをはじめ、お車のご購入やお子さまの教育資金に関するローンなどもお気軽にご相談ください。
土・日曜日はお近くの「ローン営業室」「NCBいつでもプラザ」にぜひお越しください。
(※) 営業時間、営業日については、下表をご覧ください。

週末もローンの相談にお越しください
「ローン営業室・NCBいつでもプラザ」

ローン営業室 ローンをご相談いただける専門拠点です。

- | | |
|---------------------------------|---------------------------------|
| ① ローン天神営業室 (大名支店ビル6F) | ⑨ ローン古賀営業室 (イオンスーパーセンター古賀店出張所内) |
| ② ローン福岡営業室 (福岡支店内) | ⑩ ローン新宮営業室 (新宮支店2F) |
| ③ ローン香椎営業室 (千早支店内) | ⑪ ローン二日市営業室 (西鉄二日市駅前支店内) |
| ④ ローン姪浜営業室 (姪浜駅前支店3F) | ⑫ ローン北九州営業室 (小倉支店内) |
| ⑤ ローン前原営業室 (前原支店2F) | ⑬ ローン北九州西営業室 (折尾支店2F) |
| ⑥ ローン福岡南営業室 (老司支店内) | ⑭ ローン北九州東営業室 (下曽根駅前出張所内) |
| ⑦ ローン春日営業室 (春日出張所内) ※平成22年10月新設 | ⑮ ローン飯塚営業室 (穂波支店内) |
| ⑧ ローン粕屋営業室 (粕屋支店2F) | ⑯ ローン久留米営業室 (久留米センター出張所内) |

【営業時間等】

平日9:00～17:00 土日10:00～17:00/休業日…12/31～1/3、5/3～5/5、祝日(但し祝日が土・日曜日の場合は営業)、振替休日
※ローン古賀営業室…平日は10:00～18:00 ローン福岡営業室…土日祝日は休業

NCBいつでもプラザ 土・日・祝日、平日15時以降もご相談・お申し込みができる窓口です。

- | | | |
|----------------------|----------------------|---------------|
| ① 田島支店(ダイエー笹丘店内) | ⑤ 赤間支店(サンリブくりえいと宗像内) | ⑨ ゆめタウン遠賀出張所 |
| ② ショッピングモールマリナタウン出張所 | ⑥ 福岡東サティ出張所 | ⑩ ゆめタウン久留米出張所 |
| ③ ゆめタウン筑紫野出張所 | ⑦ イオン戸畑出張所 | ⑪ ゆめタウン大牟田出張所 |
| ④ イオンスーパーセンター古賀店出張所 | ⑧ ゆめタウン行橋出張所 | ⑫ ゆめタウン大川出張所 |

【営業時間等】

平日10:00～20:00 土日祝日10:00～17:00/休業日…12/31～1/3、5/3～5/5、ショッピングセンター店休日
※田島支店、赤間支店…平日は9:00より ゆめタウン遠賀出張所…平日は18:00まで

金融円滑化への取り組み

当行は、平成21年12月に施行された「中小企業等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」(中小企業金融円滑化法)の趣旨を踏まえ、中小企業のお客さまの事業活動の円滑な遂行、ならびに住宅ローンご利用のお客さまの生活の安定を目的として、金融円滑化に取り組んでおります。

厳しい経済情勢が続くなか、金融の円滑化に関するお客さまからの各種ご相談、ご要望に、より迅速かつ適切に対応できるよう、さらに取り組みを強化してまいります。

金融円滑化相談窓口

最寄りの窓口でお気軽にご相談いただけるよう、すべての営業店のご融資窓口及びビジネスサポートセンター、ローン営業室等においてご相談・お申込みを承っております。

ATMでの申込受付がスタート
「NCBキャッシングエース」
「NCBおまとめローン」

急な出費が必要なお役立ていただけるカードローン「NCBキャッシングエース」、お借入を二本化して、月々のご返済額を軽減するローン「NCBおまとめローン」。

このたび、お近くの当行ATMでローンのお申込みが簡単に出来るようになりました。

さらに、「NCBキャッシングエース」なら、郵送でもご契約いただけます。また、専業主婦やパート・アルバイトの方もお申込みいただけます。

平成22年6月の改正貸金業法の完全施行に伴うお客さまのお借換えニーズに、地域金融機関として積極的に取組んでまいります。



お申込方法も
とっても便利に…
「オールインワンカード」

「キャッシングカード・クレジットカード・ローンカード」の3つの機能が1枚に収まった「オールインワンカード」。

ATMでの入出金に加え、お買い物にもご利用でき、急な出費もカードローンでバックアップ。

さらに、当行のキャッシングカードをお持ちの方なら、平成22年4月からは、店頭における「印鑑無し」でのお申込みも可能となりました。

また、「NCBスタートパック」でお申込みいただくと、「NCBダイレクト（テレフォンバンキング・インターネットバンキング・モバイルバンキング）」のお申込みも、一度に出来るようになりました。

ご契約後、カード作成月から1年間は、当行・ローソン・九州内のam/pm・九州内の一部のファミリーマートのATMご利用手数料、クレジットカード年会費が無料です。



(※)ベーシックカードの年会費は通常1,312円(消費税等込)です。

インターネットバンキングサービスが
ますます便利でお得になりました
「NCBダイレクト」

「今月の引落し残高足りるかな?」「振り込みをしたいけど…」資産運用もしたいな!でも銀行に行く時間がない!仕事や家事で忙しい時にご利用いただきたいのが、個人のお客さま向けダイレクトバンキングサービス「NCBダイレクト」。

なかでもインターネットバンキングなら、取引明細のご確認やネットショッピングの決済、お届け住所の変更が「カンタン操作」で便利です。また、当行本支店間のお振り込みや住宅ローンの金利変更・繰上返済も『手数料無料』でお得です。

さらに、定期預金・投資信託・外貨定期預金・個人向け国債など資産運用の取引も充実し、特典も多数ご用意しています。是非一度お試しください。

(※)ご利用には事前の登録お申込みが必要です。個人のお客さまでも事業性のお取引についてのご利用はできません。



平日23時まで
ご利用いただけます
「便利なATMサービス」

当行のATMコーナーは、お客さまのライフサイクルになるべく沿うよう、最長稼働時間を平日は早朝7時から深夜23時まで、土日祝日は朝8時から夜21時までとしています。

また、ATMは、営業店206カ店の店舗内に932台、店舗外に318ヶ所448台設置(コンビニATMを除く)しています。さらには、九州内の地方銀行9行および第二地方銀行8行(※1)とATM利用手数料を相互無料開放しており、他行のATM/CDにおいて、お手持ちの当行キャッシングカードによるご出金利用手数料が無料(※2)となっています。なお、各ATMの設置場所稼働時間につきましては、当行ホームページ「店舗/ATMナビ」をご参照いただくか、各営業店にお問い合わせください。



(※1) 地方銀行9行…福岡銀行、筑邦銀行、佐賀銀行、大分銀行、十八銀行、親和銀行、肥後銀行、宮崎銀行、鹿児島銀行
 第二地方銀行8行…長崎銀行、福岡中央銀行、佐賀共栄銀行、熊本ファミリー銀行、豊和銀行、宮崎太陽銀行、南日本銀行、沖縄海邦銀行
 (※2) 平日8時45分～18時00分の時間帯のみ無料となります。

安心に向けて取り組んでいます(金融犯罪対策)

金融犯罪にご注意ください！

銀行員や警察官を装い「キャッシュカードが偽造されている。」「あなたの口座が犯罪に利用されている。」などとお客さまの不安を煽って、言葉巧みに暗証番号を聞き出し、キャッシュカードを騙し取って出金する犯罪が発生しています。

当行行員や警察官が、電話や店舗外で暗証番号をお尋ねしたり、キャッシュカードをお預かりすることはありません。

したがって、外部からの照会に対して暗証番号を回答したり、キャッシュカードを渡すことのないよう十分ご注意ください。

反社会的勢力への対応について

当行は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係遮断に向けた取り組みを行っています。政府が策定した「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」(平成19年6月19日犯罪対策閣僚会議幹事会申合せ)等を踏まえて、融資取引の約定書や普通預金規定等の各種規定を改定し、暴力団等の反社会的勢力を排除する条項(「暴力団排除条項」)を導入しています。

「金融犯罪被害に関する相談窓口」 ☎ **0120-797-919** へ

【受付時間】 月～金曜日 9:00～17:00 (銀行休業日は除きます)

金融ADR制度について

平成22年10月1日より金融ADR制度が開始されました。

金融ADR制度とは、金融分野における裁判外紛争解決手続(※)のことで、お客さまが、金融機関との間で十分に話し合いをしても問題の解決がつかないような場合に活用いただける制度です。

国の指定を受けて中立性を確保した指定紛争解決機関が、お客さまや金融機関からの申出を受け、苦情やトラブルの解決を図ります。

当行は、「全国銀行協会」と「社団法人信託協会」との間で、紛争解決等業務に関する「手続実施基本契約」を締結しています。

(※) 裁判外紛争解決手続 (Alternative Dispute Resolution) とは、身の回りで起るトラブルを、裁判ではなく中立・公正な第三者に関わってもらいながら柔軟な解決を図る手続です。

苦情等のご相談窓口

当行は、お客さまからのご意見や苦情には真摯な姿勢で公正・迅速に対応するとともに、お客さまのご理解と信頼を得られるよう努めています。

お客さまからのご意見・苦情は、営業店および次のお問い合わせ窓口までお申し出ください。

西日本シティ銀行 お客様サービス室

☎ **0120-162-105** または FAX **092-461-1916** (24時間)

【受付時間】 月～金曜日 9:00～17:00 (銀行休業日は除きます)

西日本シティ銀行の本支店窓口

全国銀行協会 相談室

TEL **0570-017109** または TEL **03-5252-3772**

【受付時間】 月～金曜日 9:00～17:00 (銀行休業日は除きます)

信託協会 信託相談所

☎ **0120-817335** または TEL **03-3241-7335**

【受付時間】 月～金曜日 9:00～17:00 (銀行休業日は除きます)

コタエがある。

ミニディスクロージャー誌

業績・財務データ

平成 22 年 9 月期

(平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)



ココロがある。コタエがある。
西日本シティ銀行



CONTENTS

コタエがある。SIDE

店舗網・海外ネットワークのご案内	①
平成22年9月期業績ハイライト	②
株式の状況	⑤
平成22年9月期中間財務諸表	⑥

プロフィール

商号	株式会社西日本シティ銀行
設立	昭和19年12月1日
本店所在地	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
資本金	857億45百万円
店舗数	208か店
従業員数	4,049名
総資産	7兆983億円
預金・譲渡性預金残高	6兆4,535億円
貸出金残高	4兆9,151億円
(平成22年9月30日現在)	

※計数につきましては、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

平成22年12月発行 株式会社 西日本シティ銀行 広報文化部 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号 TEL 092-476-1111 (代表) ホームページ ▶<http://www.ncbank.co.jp>



●店舗数 208か店

●海外駐在員事務所 3か所

ATM／1,939台

店内932台

店外1,007台

うちコンビニATM559台

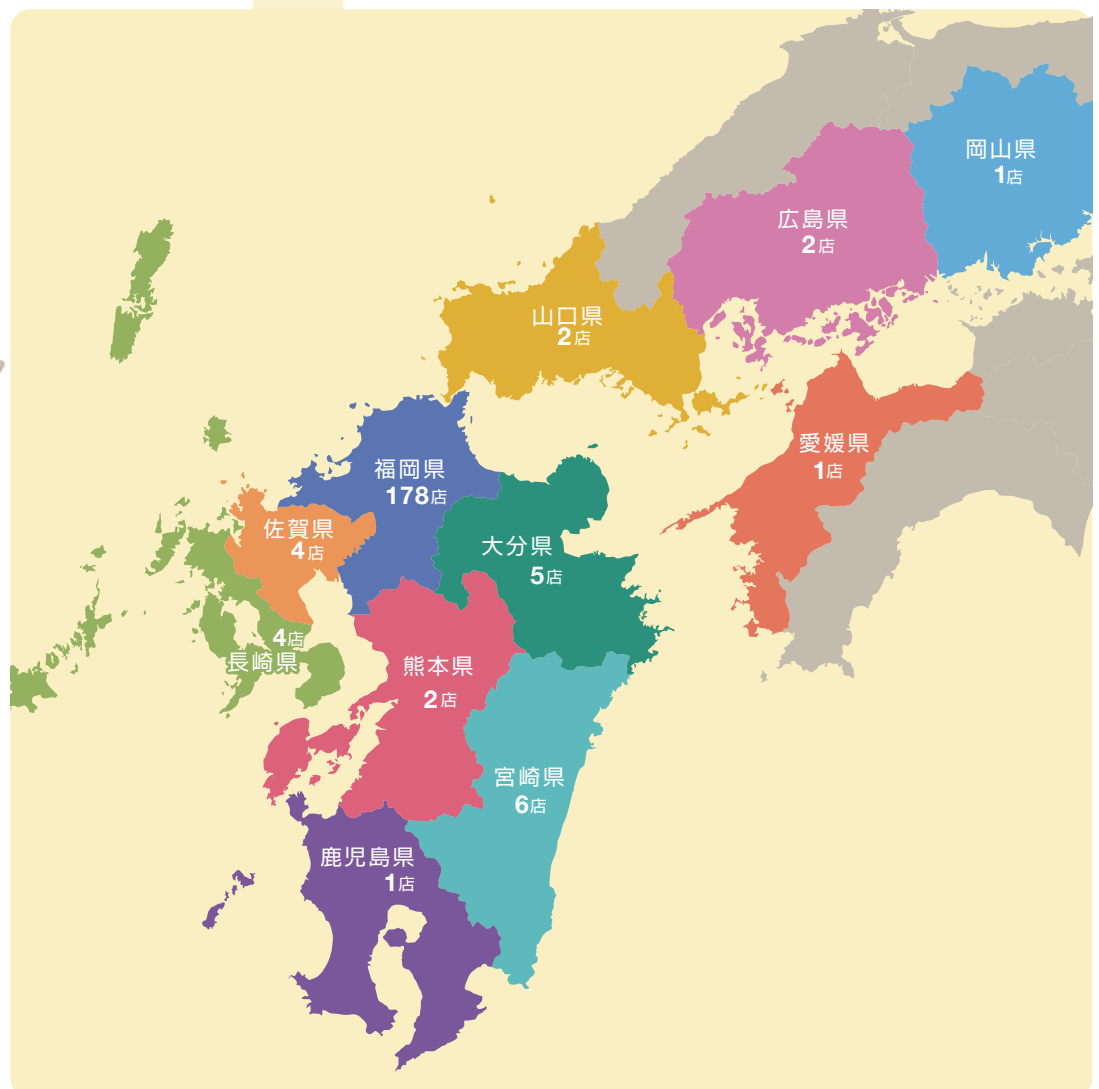
●ローソン471台

●am/pm68台

●ファミリーマート20台

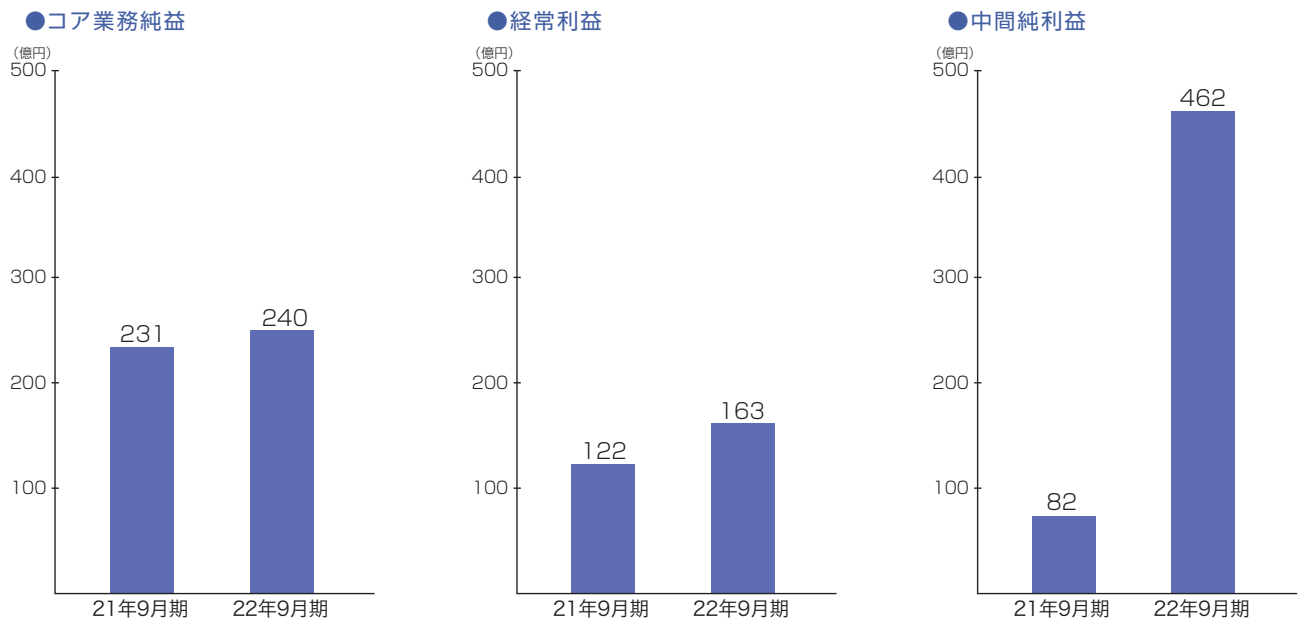
提携金融機関

- リソナブルダニア銀行
(インドネシア)平成8年提携
- 中国銀行(中国)平成13年提携
- 日本政策金融公庫(日本)平成13年提携
- 新韓銀行(韓国)平成19年提携
- OCB(ベトナム)平成20年提携
- BNPパリバ(ベトナム)平成20年提携
- バンコック銀行(タイ)平成21年提携



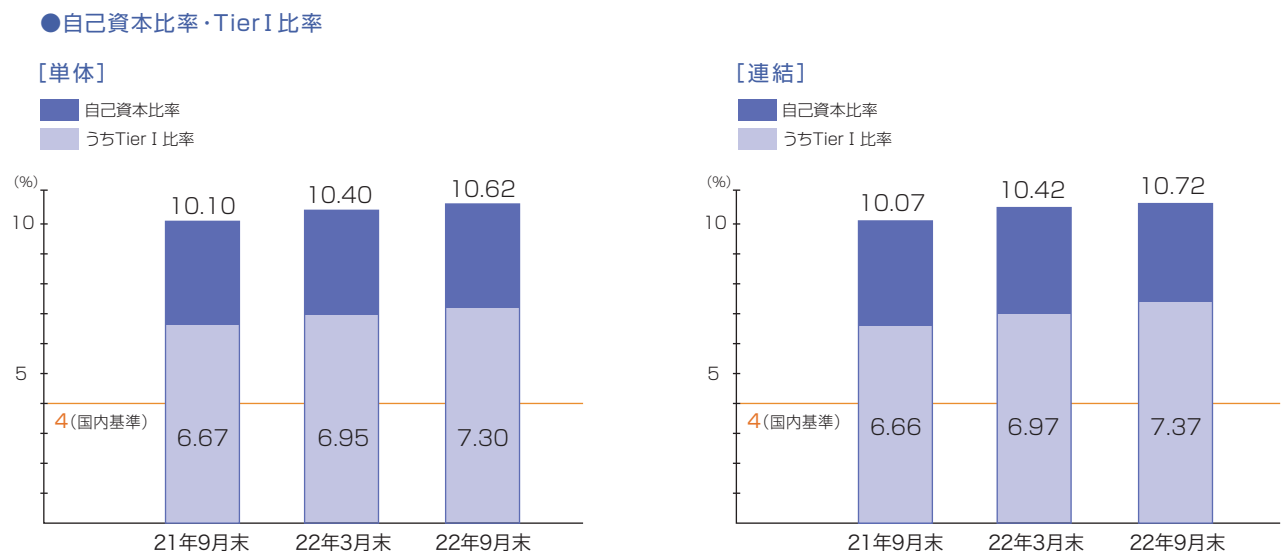
損益の状況 (単体)

資金利益および役務取引等利益の増加を主因に平成22年9月期のコア業務純益は240億円となりました。また、株式等関係損益の改善を主因に経常利益は163億円、さらに、子会社を清算する方針としたことに伴う法人税等調整額の減少を主因に中間純利益は462億円となりました。



自己資本比率の状況

平成22年9月末の自己資本比率は、単体で10.62%、連結で10.72%となりました。また、中核的自己資本であるTier I比率は、単体で7.30%、連結で7.37%となりました。今後も資本の充実を図り、自己資本比率の向上に努めてまいります。



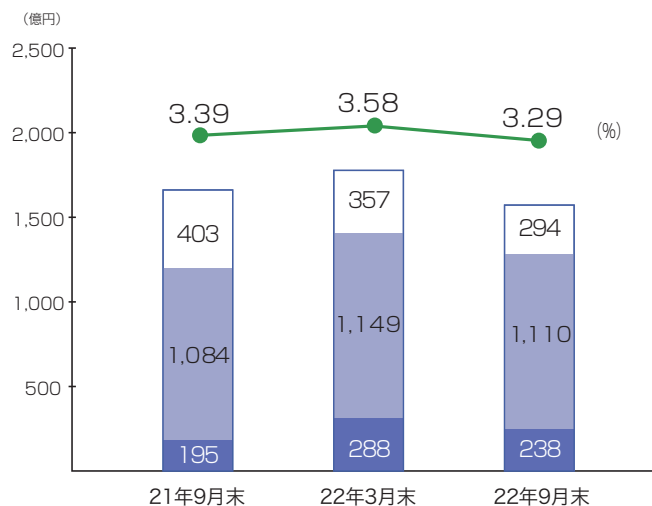
不良債権の状況(※分割子会社合算ベース)

平成22年9月末の金融再生法に基づく開示債権の残高は、資産の自己査定基準に基づき、償却・引当を実施した結果、平成22年3月末比151億円減少し1,643億円、開示債権比率は3.29%となりました。

※分割子会社合算ベース＝銀行単体＋NCBターンアラウンド株式会社

●不良債権比率

□ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ■ 危険債権 ■ 要管理債権 ● 金融再生法開示債権比率



用語説明

コア業務純益

預貸金業務などによる“資金利益”や投資信託等の販売手数料などの“役務取引等利益”などを含む“業務粗利益”から“経費”を差し引いたもので、銀行本来業務の収益力を表す指標として一般的に用いられています。

$$\text{コア業務純益} = \text{業務粗利益 (除く国債等債券損益)} - \text{経費}$$

自己資本比率

銀行の健全性を示す指標のひとつです。

国内基準で4%以上を維持することが求められています。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本 (資本金など)}}{\text{リスク度合を考慮した資産}}$$

Tier I 比率

自己資本のうち資本金・資本剰余金・利益剰余金などの基本的項目をもとに算出される自己資本比率です。

用語説明 ～金融再生法による開示債権の定義～

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産・会社更生・再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

危険債権

債務者が、経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態・経営成績が悪化し、契約通りの返済を受けることができなくなる可能性の高い債権

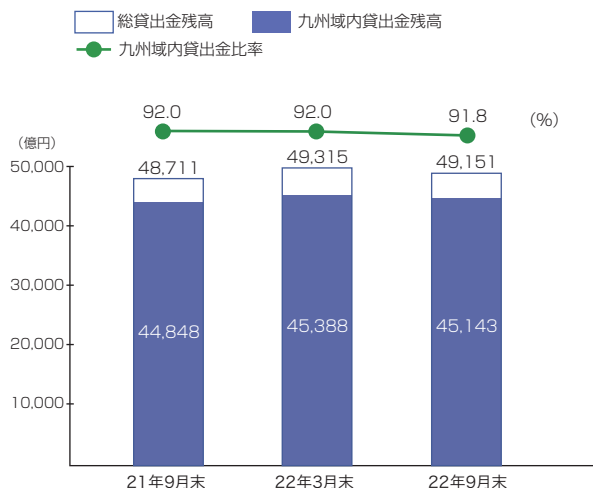
要管理債権

3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

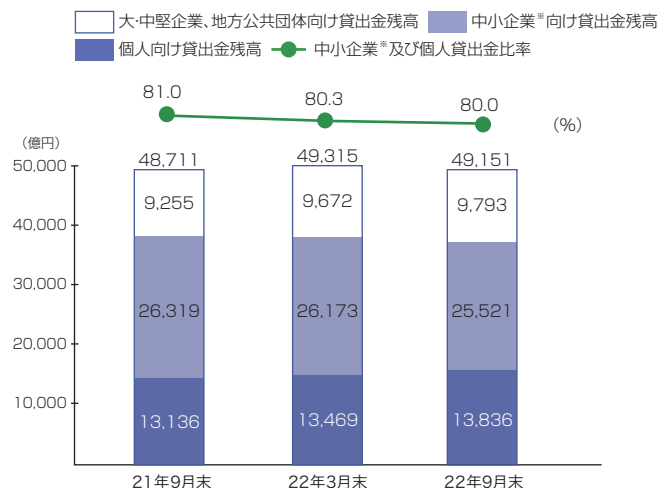
貸出金の状況

平成22年9月末の総貸出金のうち、九州域内での貸出金の比率が91.8%、また、中小企業※及び個人への貸出金の比率が80.0%と九州の特に中小企業・個人のお客さまを中心とした様々な資金ニーズにお応えしております。

●貸出金と地域の内訳



●貸出金と対象先の内訳

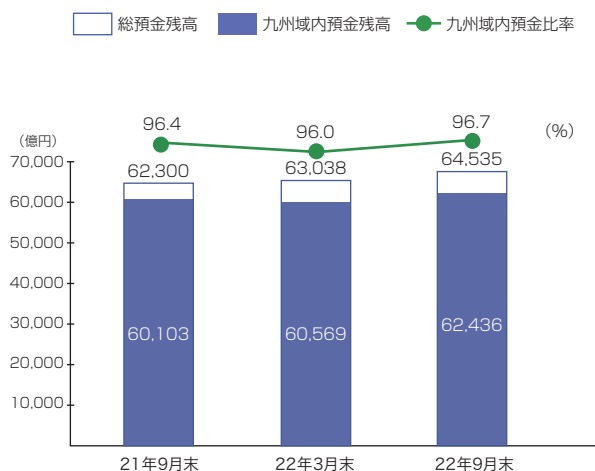


※中小企業…資本金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人事業主

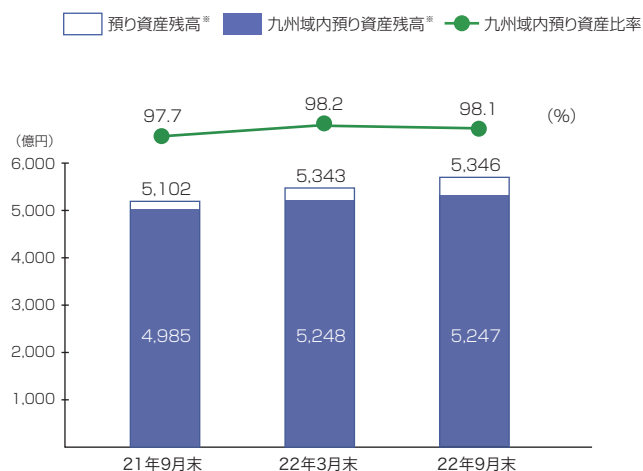
預金・預り資産の状況

平成22年9月末の譲渡性預金を含む預金残高のうち、九州域内での預金の比率が96.7%、預り資産(投資信託・個人年金保険)のうち九州域内での預り資産の比率が98.1%となっており、九州地域の皆さまから多くのご資産をお預りするとともに、皆さまの多様なニーズにお応えするため、商品・サービスの充実を図っております。

●預金(譲渡性預金を含む)と地域の内訳



●預り資産(投資信託・個人年金保険)と地域の内訳



※預り資産残高=投資信託残高+個人年金保険販売累計額

株式の状況

発行可能株式総数 1,800,000,000株 [内普通株式 1,500,000,000株
内優先株式 300,000,000株]

平成22年9月30日の発行済株式の総数 普通株式 796,732,552株

平成22年9月30日の株主数 普通株式 22,547名

大株主（普通株式）

（平成22年9月30日現在）

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	82,573	10.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	49,385	6.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	37,641	4.72
日本生命保険相互会社	20,477	2.57
富士火災海上保険株式会社	18,746	2.35
東京海上日動火災保険株式会社	13,535	1.69
株式会社みずほコーポレート銀行	13,507	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	11,444	1.43
株式会社りそな銀行	11,000	1.38
明治安田生命保険相互会社	10,945	1.37

(注) 1.所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。2.持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式のご案内

- 1. 事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年といたします。
- 2. 定時株主総会** 6月に開催いたします。
- 3. 配当金**

期末配当金
お支払いについて 3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対してお支払いいたします。

中間配当金
取締役会の決議によって中間配当を行う場合は、9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対してお支払いいたします。

配当金のお受取りには、当行の預金口座への振込をご利用いただきますと、速くて便利です。
- 4. 基準日** 定時株主総会については3月31日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
- 5. 公告方法** 電子公告による公告とし、当行ホームページ(<http://www.ncbank.co.jp>)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、西日本新聞と日本経済新聞に掲載いたします。
- 6. 株主名簿管理人
特別口座の
口座管理機関**

東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社

(1) 事務取扱場所 福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
電話：福岡(092) 741-0284

(2) お問合せ先 〒137-8650
東京都江東区塩浜二丁目8番18号 日本証券代行株式会社 代理人部
☎ 0120-707-843(フリーダイヤル)

(ご注意) 株主様の住所変更、買増・買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表 (平成22年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
現 金 預 け 金	285,974	預 金	6,452,569
コールローン及び買入手形	1,815	譲 渡 性 預 金	163,637
買 入 金 銭 債 権	23,053	コールマネー及び売渡手形	46,771
特 定 取 引 資 産	1,758	債券貸借取引受入担保金	39,176
金 銭 の 信 託	2,965	借 用 金	28,957
有 価 証 券	1,622,598	外 国 為 替	142
貸 出 金	5,131,599	社 債	91,000
外 国 為 替	3,230	信 託 勘 定 借	1
そ の 他 資 産	47,346	そ の 他 負 債	55,638
有形固定資産	122,001	退 職 給 付 引 当 金	11,462
無形固定資産	4,386	役員退職慰労引当金	667
繰延税金資産	71,718	睡眠預金払戻損失引当金	959
支払承諾見返	70,346	偶 発 損 失 引 当 金	1,943
貸 倒 引 当 金	△ 55,013	特 定 法 上 の 引 当 金	0
投資損失引当金	△ 700	再評価に係る繰延税金負債	22,506
		支 払 承 諾	70,346
		負 債 の 部 合 計	6,985,781
		純 資 産 の 部	
		資 本 金	85,745
		資 本 剰 余 金	90,301
		利 益 剰 余 金	108,780
		自 己 株 式	△ 651
		(株主資本合計)	(284,175)
		その他有価証券評価差額金	6,499
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△0
		土 地 再 評 価 差 額 金	27,992
		為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 0
		(評価・換算差額等合計)	(34,490)
		少 数 株 主 持 分	28,632
		純 資 産 の 部 合 計	347,299
資 産 の 部 合 計	7,333,080	負債及び純資産の部合計	7,333,080

中間連結損益計算書 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	83,619
資 金 運 用 収 益	64,852
(うち貸出金利息)	(54,588)
(うち有価証券利息配当金)	(9,880)
信 託 報 酬	3
役 務 取 引 等 収 益	14,690
特 定 取 引 収 益	94
そ の 他 業 務 収 益	2,641
そ の 他 経 常 収 益	1,336
経 常 費 用	64,176
資 金 調 達 費 用	6,872
(うち預金利息)	(5,037)
役 務 取 引 等 費 用	4,807
そ の 他 業 務 費 用	1,800
営 業 経 費	42,716
そ の 他 経 常 費 用	7,980
経 常 利 益	19,442
特 別 利 益	2,759
特 別 損 失	965
税金等調整前中間純利益	21,236
法人税、住民税及び事業税	645
法 人 税 等 調 整 額	△27,340
法 人 税 等 合 計	△26,695
少数株主損益調整前中間純利益	47,931
少 数 株 主 利 益	1,085
中 間 純 利 益	46,846

中間連結株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日～平成22年9月30日) (単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	85,745
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	85,745
資本剰余金	
前期末残高	90,301
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	90,301
利益剰余金	
前期末残高	100,681
当中間期変動額	
剰余金の配当	△3,600
中間純利益	46,846
自己株式の処分	△3
自己株式の消却	△35,120
土地再評価差額金の取崩	△22
当中間期変動額合計	8,099
当中間期末残高	108,780
自己株式	
前期末残高	△643
当中間期変動額	
自己株式の取得	△35,137
自己株式の処分	7
自己株式の消却	35,120
当中間期変動額合計	△8
当中間期末残高	△651
株主資本合計	
前期末残高	276,085
当中間期変動額	
剰余金の配当	△3,600
中間純利益	46,846
自己株式の取得	△35,137
自己株式の処分	4
土地再評価差額金の取崩	△22
当中間期変動額合計	8,090
当中間期末残高	284,175
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	5,720
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	779
当中間期変動額合計	779
当中間期末残高	6,499
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	△1
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	0
当中間期変動額合計	0
当中間期末残高	△0
土地再評価差額金	
前期末残高	27,970
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	22
当中間期変動額合計	22
当期末残高	27,992
為替換算調整勘定	
前期末残高	△0
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△0
当中間期変動額合計	△0
当期末残高	△0
評価・換算差額等合計	
前期末残高	33,688
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	802
当中間期変動額合計	802
当中間期末残高	34,490
少数株主持分	
前期末残高	26,887
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,745
当中間期変動額合計	1,745
当中間期末残高	28,632
純資産合計	
前期末残高	336,661
当中間期変動額	
剰余金の配当	△3,600
中間純利益	46,846
自己株式の取得	△35,137
自己株式の処分	4
土地再評価差額金の取崩	△22
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,547
当中間期変動額合計	10,637
当中間期末残高	347,299

中間財務諸表

中間貸借対照表 (平成22年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
現 金 預 け 金	274,506	預 渡 性 預 金	6,260,377
コ ー ル ロ ー ン	1,815	コ ー ル マ ネ ー	193,137
特 定 取 引 資 産	1,755	債券貸借取引受入担保金	46,771
金 銭 の 信 託	2,965	借 用 金	39,176
有 価 証 券	1,670,245	外 国 為 替	46,344
貸 出 金	4,915,176	社 債	142
外 国 為 替	3,230	信 託 勘 定 借	79,500
そ の 他 資 産	43,744	そ の 他 負 債	1
有形固定資産	117,264	退 職 給 付 引 当 金	32,829
無形固定資産	3,180	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	10,361
繰 延 税 金 資 産	67,461	睡眠預金払戻損失引当金	530
支 払 承 諾 見 返	49,831	偶 発 損 失 引 当 金	926
貸 倒 引 当 金	△ 39,050	再評価に係る繰延税金負債	1,881
投資損失引当金	△ 13,798	支 払 承 諾	21,959
		支 払 承 諾	49,831
		負 債 の 部 合 計	6,783,772
		純 資 産 の 部	
		資 本 金	85,745
		資 本 剰 余 金	85,684
		資 本 準 備 金	85,684
		利 益 剰 余 金	109,507
		利 益 準 備 金	61
		その他利益剰余金	109,446
		圧 縮 積 立 金	3
		別 途 積 立 金	98,300
		繰越利益剰余金	11,142
		自 己 株 式	△651
		(株 主 資 本 合 計)	(280,285)
		その他有価証券評価差額金	6,280
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△0
		土地再評価差額金	27,992
		(評価・換算差額等合計)	(34,271)
		純 資 産 の 部 合 計	314,556
資 産 の 部 合 計	7,098,329	負債及び純資産の部合計	7,098,329

中間損益計算書 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	76,492
資 金 運 用 収 益	61,127
(うち貸出金利息)	(51,055)
(うち有価証券利息配当金)	(9,947)
信 託 報 酬	3
役 務 取 引 等 収 益	11,882
特 定 取 引 収 益	9
そ の 他 業 務 収 益	2,165
そ の 他 経 常 収 益	1,303
経 常 費 用	60,172
資 金 調 達 費 用	7,036
(うち預金利息)	(4,932)
役 務 取 引 等 費 用	5,581
そ の 他 業 務 費 用	1,800
営 業 経 費 費 用	37,953
そ の 他 経 常 費 用	7,800
経 常 利 益	16,320
特 別 利 益	3,432
特 別 損 失	926
税 引 前 中 間 純 利 益	18,826
法人税、住民税及び事業税	39
法 人 税 等 調 整 額	△27,501
法 人 税 等 合 計	△27,461
中 間 純 利 益	46,288

(ご参考)

信託財産残高表 (平成22年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
有形固定資産	1,104	包 括 信 託	1,227
銀行勘定貸	1		
現金預け金	121		
資産の部合計	1,227	負債の部合計	1,227

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	85,745
当中間期変動額	—
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	85,745
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	85,684
当中間期変動額	—
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	85,684
資本剰余金合計	
前期末残高	85,684
当中間期変動額	—
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	85,684
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	61
当中間期変動額	—
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	61
その他利益剰余金	
圧縮積立金	
前期末残高	3
当中間期変動額	△0
圧縮積立金の取崩	△0
当中間期変動額合計	△0
当中間期末残高	3
別途積立金	
前期末残高	81,422
当中間期変動額	16,877
別途積立金の積立	16,877
当中間期変動額合計	16,877
当中間期末残高	98,300
繰越利益剰余金	
前期末残高	20,478
当中間期変動額	△3,600
剰余金の配当	0
圧縮積立金の取崩	△16,877
別途積立金の積立	46,288
中間純利益	△3
自己株式の処分	△35,120
自己株式の消却	△22
土地再評価差額金の取崩	△9,336
当中間期変動額合計	11,142
当中間期末残高	
利益剰余金合計	101,966
前期末残高	△3,600
当中間期変動額	—
剰余金の配当	—
圧縮積立金の取崩	46,288
別途積立金の積立	△3
中間純利益	△35,120
自己株式の処分	△22
自己株式の消却	7,541
土地再評価差額金の取崩	109,507
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	
自己株式	
前期末残高	△643
当中間期変動額	△35,137
自己株式の取得	7
自己株式の処分	35,120
自己株式の消却	△8
当中間期変動額合計	△651
当中間期末残高	
株主資本合計	
前期末残高	272,752
当中間期変動額	△3,600
剰余金の配当	46,288
中間純利益	△35,137
自己株式の取得	4
自己株式の処分	△22
土地再評価差額金の取崩	7,532
当中間期変動額合計	280,285
当中間期末残高	
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	5,452
当中間期変動額	827
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	827
当中間期変動額合計	6,280
当中間期末残高	
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	△1
当中間期変動額	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	0
当中間期変動額合計	△0
当中間期末残高	
土地再評価差額金	
前期末残高	27,970
当中間期変動額	22
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	22
当中間期変動額合計	27,992
当中間期末残高	
評価・換算差額等合計	
前期末残高	33,421
当中間期変動額	850
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	850
当中間期変動額合計	34,271
当中間期末残高	
純資産合計	
前期末残高	306,174
当中間期変動額	△3,600
剰余金の配当	46,288
中間純利益	△35,137
自己株式の取得	4
自己株式の処分	△22
土地再評価差額金の取崩	850
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8,382
当中間期変動額合計	314,556
当中間期末残高	